

2024年3月 事業承継支援コンサルティング研究会 事例問題・解説

事例

甲社長（75歳）は、35年前に設立したA社（機械部品製造業、従業員数30人、売上高10億円、当期純利益3,000万円、純資産5億円、純有利子負債1億円）の創業者であり、株式1,000株（発行済株式の100%）を所有し、これまで代表取締役社長として頑張ってきました。

引退を考えるようになった甲社長は、一人息子である長男である乙氏（45歳、社内で営業部長として勤務）に承継したいと考えています。乙氏には兄弟はいません。

顧問税理士によれば、A社の非上場株式の財産評価は5億円とされ、他にも大きな個人財産を持つ甲社長の将来の相続税額は3億円になる見込みです。税負担の大きさが甲社長は、株式の承継に躊躇しつつここまで来てしまいました。

後日、事業承継支援の専門家であるあなた（中小企業診断士）は、金融機関から紹介され、甲社長と面談することになりました。事前に入手した資料によれば、A社の売上・利益は継続して増加しており、経営管理体制も良好だと記載されています。また、金融機関から聞いた話では、後継者である息子の乙氏は、会社を継ぐ覚悟と意欲を持っており、後継者教育（外部講習、OJT）を熱心に受けているとのことでした。

【問1】 甲社長の抱える問題は何でしょうか？

【問2】 事業承継税制（経営承継円滑化法の贈与税の納税猶予免除制度）の適用要件は何でしょうか。①会社、②先代経営者、③後継者に求められる要件をそれぞれ説明してください。

2024年3月
事業承継支援コンサルティング研究会
事例問題・解説

【問3】 次の書面のカッコ内に記載すべき用語を述べてください。

様式第 21

施行規則第 17 条第 2 項の規定による確認申請書

(特例承継計画)

年 月 日

都道府県知事 殿

郵便番号

会社所在地

会社名

電話番号

代表者の氏名

印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第 17 条第 1 項第 1 号の確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 会社について

主たる事業内容	
資本金額又は出資の総額	円
常時使用する従業員の数	人

2 【 ① 】について

【 ① 】の氏名	
代表権の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (退任日 年 月 日)

3 【 ② 】について

【 ② 】の氏名 (1)	
【 ② 】の氏名 (2)	
【 ② 】の氏名 (3)	

2024年3月 事業承継支援コンサルティング研究会 事例問題・解説

4 【 ① 】が有する株式等を【 ② 】が取得するまでの期間における経営の計画について

株式を【 ③ 】	年 月 ～ 年 月
当該時期までの【 ④ 】	
【 ④ 】への対応	

5 【 ② 】が株式等を承継した後5年間の経営計画

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	

2024年3月
事業承継支援コンサルティング研究会
事例問題・解説

(別紙)

【 ⑥ 】による所見等

1 【 ⑥ 】の名称等

【 ⑥ 】の名称	印
(【 ⑥ 】が法人の場合) 代表者の氏名	
住所又は所在地	

2 指導・助言を行った年月日

年 月 日

3 【 ⑥ 】による指導・助言の内容

--